

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第13期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西澤 庄藏

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06 6413 3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06 6413 3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	31,343	43,248	53,634	52,088	31,908
営業利益 (百万円)	8,368	15,898	20,961	14,693	1,563
経常利益 (百万円)	8,212	15,839	20,462	14,173	435
当期純利益 (百万円)	4,849	9,287	11,499	8,247	124
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (百万円)	0	7	244		
資本金 (百万円)	8,739	8,739	8,739	8,739	8,739
発行済株式総数 (千株)	18,400	36,800	36,800	36,800	36,800
純資産額 (百万円)	25,921	33,294	42,273	47,250	45,487
総資産額 (百万円)	46,319	57,037	72,319	96,930	94,281
1株当たり純資産額 (円)	1,408.78	904.77	1,148.77	1,284.03	1,236.11
1株当たり配当額 (円)	55	75	80	80	15
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	(45)	(35)	(40)	(7.5)
1株当たり当期純利益 (円)	266.41	252.38	312.50	224.13	3.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.0	58.4	58.5	48.7	48.2
自己資本利益率 (%)	22.6	31.4	30.4	18.4	0.3
株価収益率 (倍)	75.41	51.87	19.7	11.4	1,146.4
配当性向 (%)	20.6	20.8	25.6	35.7	443.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,405	12,803	15,004	13,202	10,176
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,688	6,669	16,313	30,093	16,483
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,117	1,887	2,436	19,034	5,739
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	599	4,855	1,132	3,301	2,720
従業員数 (名)	404	445	519	562	576
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(62)	(73)	(56)	(65)	(76)

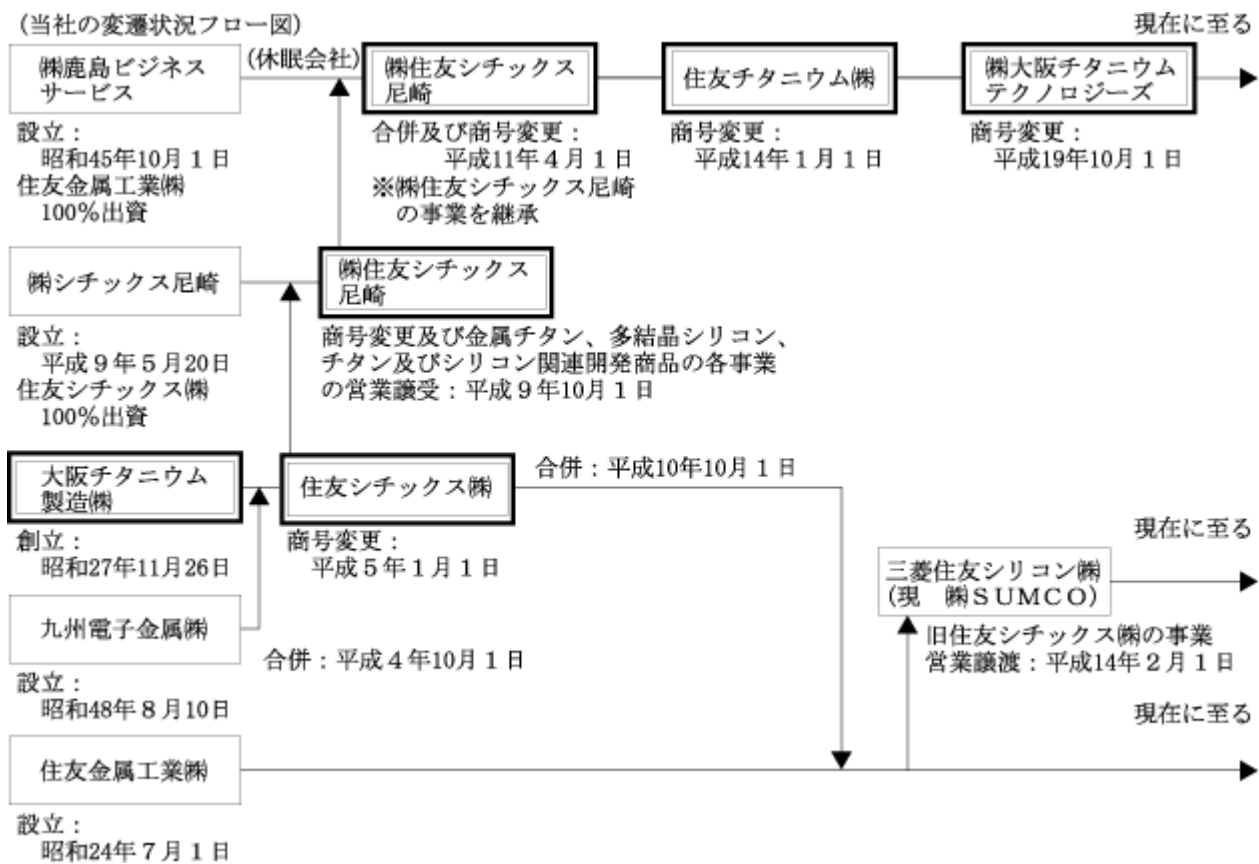
- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 平成17年7月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日現在の株主に対し、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は9,200,000株増加し、18,400,000株となりました。なお、これに伴い、第9期の1株当たり当期純利益・株価収益率・配当性向は、当該株式分割に伴う影響を加味し、当期首に株式分割が行われたものとして記載しております。
- 5 平成18年7月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日（ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年9月29日）現在の株主に対し、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は18,400,000株増加し、36,800,000株となりました。なお、これに伴い、第10期の1株当たり当期純利益・株価収益率・配当性向は、当該株式分割に伴う影響を加味し、当期首に株式分割が行われたものとして記載しております。
- 6 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 7 平均臨時雇用者数については、第9期から従業員数の100分の10以上となったため記載しております。
- 8 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 9 第11期の1株当たり配当額80円は、商号変更に伴う記念配当10円を含んでおります。
- 10 当社は、平成20年1月1日付で当社が50%出資する㈱エスティ不動産を吸収合併いたしましたため、第12期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。

2 【沿革】

当社の前身である住友シチックス株式会社の歴史は、昭和12年1月電気鉄の製造を目的とした「大阪特殊製鉄所」に始まりました。その後、昭和27年4月に我が国で初めて金属チタンの工業生産を開始しました。同年11月に商号を「大阪チタニウム製造㈱」に変更し名実ともにチタンメーカーとして再出発いたしました。また、チタン製造の塩化工程で副生される四塩化珪素(高純度シリコンの原料)を有効利用する観点から、高純度シリコンの開発に着手、昭和35年1月多結晶シリコンの工業生産に成功し、その後、引続き単結晶シリコンウエーハの半導体事業分野へと順次その業容を拡大いたしました。平成5年1月、チタン及びシリコンを主力とするメーカーとして、商号を「住友シチックス㈱」に変更いたしました。その後、同社の全額出資により当社が設立され、平成9年10月1日に金属チタン・多結晶シリコン・同関連開発商品の製造販売に関する営業譲渡を受け、現在に至っております。この間、平成14年1月1日に住友チタニウム㈱に商号を変更し同年3月8日に東京証券取引所に株式上場いたしました。尚、住友シチックス㈱は、平成10年10月1日に住友金属工業㈱と合併し、その後平成14年2月1日に住友金属工業㈱から旧住友シチックス㈱の事業である単結晶シリコンウエーハ事業が三菱住友シリコン㈱(現 ㈱SUMCO)に営業譲渡されております。

平成19年10月1日には、「世界トップのスポンジチタンメーカー」としての更なる発展を期し、現在でも世界に最高級品質として知名度を有する旧ブランド「大阪チタニウム」の復活と技術立社の意を表す「テクノロジーズ」を合わせ、商号を「株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ」に変更いたしました。

(当社の変遷状況フロー図)



(注) 二重枠線内は当社の実質的な変遷を表示したものであります。

年月	沿革
平成9年5月	大阪チタニウム製造(株)を母体とする住友シチックス(株)(平成10年10月に住友金属工業(株)と合併)の全額出資により、商号を(株)シチックス尼崎として、当社が設立されました。
平成9年10月	住友シチックス(株)より金属チタン・多結晶シリコン・チタン及びシリコン関連開発商品の製造・販売に関する営業譲渡を受け、商号を(株)住友シチックス尼崎に変更。同時に操業を開始いたしました。
平成11年4月	(株)鹿島ビジネスサービス(形式上の存続会社)(本店の所在地：大阪市中央区北浜4丁目5番33号、資本金：10百万円、1株の額面金額：500円)と合併し、法手続き上は解散いたしました。当該合併会社が、実質上の存続会社である当社の事業をそのまま継承し、商号を「(株)住友シチックス尼崎」に変更いたしました。
平成14年1月	商号を「住友チタニウム(株)」に変更いたしました。
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場いたしました。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場いたしました。
平成19年10月	商号を「(株)大阪チタニウムテクノロジーズ」に変更いたしました。
平成21年6月	岸和田製造所を開設いたしました。

3 【事業の内容】

当社は、住友金属工業株式会社と株式会社神戸製鋼所の持分法適用関連会社であります。

住友金属工業株式会社（当社への出資23.9%）は鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業を営んでおり、株式会社神戸製鋼所（当社への出資23.9%）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業を営んでおります。両社の当社事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（チタン事業）

当社は金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）を主な製品として製造販売しており、住友金属工業株式会社及び株式会社神戸製鋼所へは、製品の販売（ともに商社経由含む）を行っております。

（半導体・高機能材料事業）

当社は多結晶シリコンや高純度チタンを主な製品とする半導体関連製品とチタン、シリコンのファイン化技術を活かして用途開発した商品群で主に環境・エネルギー市場を対象とした環境・エネルギー関連他製品を製造販売しております。

各々の事業区分ごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
半導体・高機能材料事業	半導体関連製品：多結晶シリコン、高純度チタン 環境・エネルギー関連他製品：SiO ₂ 、ハイバリアSiO ₂ 、光触媒、チタン多孔質体、粉末チタン

(注) 「半導体・高機能材料事業」につきましては、前事業年度まで「その他事業」と表示しておりましたが、当事業年度から事業名称を変更いたしました。

当社製品は多くの産業プロセスを経て最終製品となりますが、最終製品までの流れ(事業系統図)は次のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 住友金属工業(株) (注)	大阪市中央区	262,072	鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業	-	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)神戸製鋼所 (注)	神戸市中央区	233,313	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
576(76)	37.8	14.3	5,810,400

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、期間及び嘱託契約を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当社従業員は主に、平成14年1月1日で当時の親会社でありました住友金属工業(株)から転籍いたしましたが、平均勤続年数には転籍以前の勤続年数を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員は、大阪チタニウムテクノロジーズ労働組合(組合員数521名)(平成22年3月31日現在)に所属しております。

また、同組合は、上部団体である住友金属労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、新興国の経済成長に牽引された輸出の影響で緩やかな回復に転じておりますが、依然として雇用環境は厳しく、個人消費や民間設備投資の低迷、デフレの進行など景気の不透明感は払拭されず、総じて厳しい状況となりました。

当社事業につきましては、チタン事業では、国内・輸出向けともに需要が急減、在庫水準も高位に推移し、販売数量・価格の両面で大きく落ち込みました。一方、半導体・高機能材料事業では、多結晶シリコンは数量面でフル生産が続いておりますが、価格面ではピーク時からの需給緩和により下落しました。

以上の事業環境のもと、当事業年度の業績につきましては、売上高31,908百万円（前期比38.7%減）、利益につきましては、減産下での効率生産や徹底したコスト合理化の実施、設備投資の抑制など収益確保に努めましたが、販売数量の大幅な減少と価格の下落、円高の進行に加え、スポンジチタンにおいて「棚卸資産の評価に関する会計基準」（簿価切下げの方法）による棚卸資産評価損が発生し、営業利益1,563百万円（前期比89.4%減）、経常利益435百万円（前期比96.9%減）、当期純利益124百万円（前期比98.5%減）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

<チタン事業>

輸出向けで2008年度下期から航空旅客需要の減少・ボーイング社の新型航空機の納入遅れ等、航空機用を主体とする需要低迷が続いていることに加え、国内向けでも景気低迷に伴い設備投資が大幅に減少、プラント向けなどの一般産業用の需要不振と高位の在庫水準により、展伸材用スポンジチタンの需要は大きく減少するとともに、販売価格も前年契約比で下落しました。鉄鋼添加用スポンジチタンにつきましても、数量・価格とも下落しました。この結果、チタン事業の売上高は、18,857百万円（前期比47.9%減）となりました。

なお、スポンジチタンの販売減に対応するため、引き続き設備休止による生産調整を継続しております。

<半導体・高機能材料事業>

<半導体・高機能材料事業>

半導体需要に回復がみられ、多結晶シリコンは数量面でフル生産が続いておりますが、価格面ではピーク時からの需給緩和により下落しました。また、高純度チタンも販売量が減少しました。この結果、半導体・高機能材料事業の売上高は、13,050百万円（前期比17.8%減）となりました。

[参考]事業別売上高

(単位：百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率(%)
チタン事業	国内	24,356	10,402	57.3
	輸出	11,848	8,454	28.6
	計	36,205	18,857	47.9
半導体・高機能材料事業		15,883	13,050	17.8
合 計		52,088	31,908	38.7

(注) 「半導体・高機能材料事業」につきましては、前事業年度まで「その他事業」と表示しておりましたが、当事業年度から事業名称を変更いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ580百万円減少し、当期末には2,720百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,176百万円と前期に比べ3,025百万円減少しました。これは、法人税等の支払額や棚卸資産の増加額の減少によるキャッシュ・フローの増加があったものの、税引前当期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローが減少したことと、仕入債務の支払が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,483百万円と前期に比べ13,609百万円増加しました。これは、設備投資の支払が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,739百万円と前期に比べ13,295百万円減少しました。これは、短期及び長期の借入やリースによる収入が減少したことや配当金の支払が減少したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第13期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	21,040	44.1
半導体・高機能材料事業	13,192	14.5
合計	34,232	35.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「半導体・高機能材料事業」につきましては、前事業年度まで「その他事業」と表示しておりましたが、当事業年度から事業名称を変更いたしました。
 3 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第13期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	15,744	49.2	8,299	27.3
半導体・高機能材料事業	12,205	20.6	2,516	25.2
合計	27,949	39.7	10,815	26.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「半導体・高機能材料事業」につきましては、前事業年度まで「その他事業」と表示しておりましたが、当事業年度から事業名称を変更いたしました。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第13期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	18,857	47.9
半導体・高機能材料事業	13,050	17.8
合計	31,908	38.7

(注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

区分	第12期		第13期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
チタン事業	11,848	22.8	8,454	26.5
半導体・高機能材料事業	2,158	4.1	2,768	8.7
合計	14,006	26.9	11,223	35.2

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

輸出先	第12期	第13期
北米	71.1%	62.5%
欧州	15.4%	18.3%
その他	13.5%	19.2%
合計	100%	100%

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第12期		第13期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	22,799	43.8	13,753	43.1
(株)SUMCO	10,739	20.6	8,920	28.0
神鋼商事(株)	9,918	19.0	4,178	13.1

4 「半導体・高機能材料事業」につきましては、前事業年度まで「その他事業」と表示しておりましたが、当事業年度から事業名称を変更いたしました。

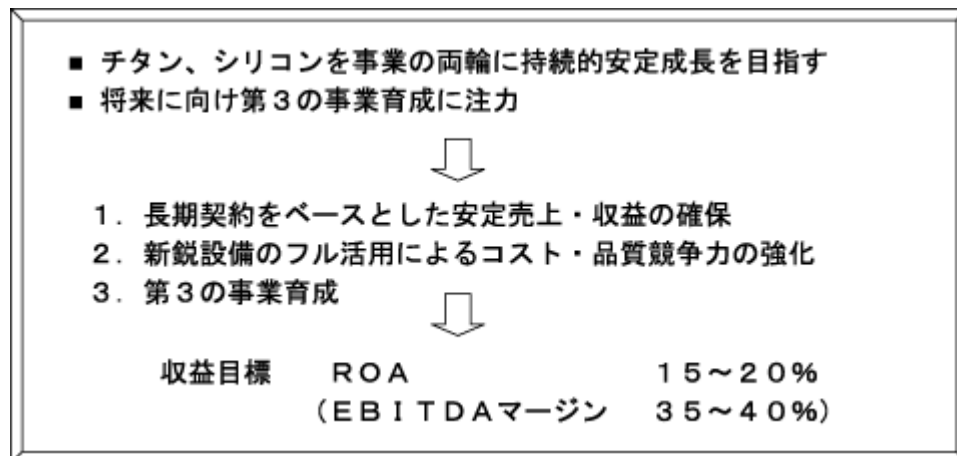
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成20年度秋口以降の世界的な景気後退や新型航空機の納入遅延に加えて過剰在庫が顕在化し、チタンの需要は急減、事業環境が大きく変化しました。この事業環境の変化を踏まえ、持続的安定成長への再チャレンジ及び有利子負債の圧縮と財務基盤の強化により、市場変動に強い安定した事業基盤を構築することを課題とする新中期経営計画（2010～2014年度）を今年2月に策定いたしました。

新中期経営計画の概要は以下のとおりであります。

新中期経営計画事業方針



分野別事業展開

1.チタン事業

(1) 販売方針

長期契約量拡大による安定売上・収益の確保

安定した価格契約スキームの構築

需要上ブレ時の拡販機会の確実なキャッチ

(2) コスト・品質競争力強化

スポンジチタン 尼崎新設備の活用による効率的生産体制構築

世界最大級13tバッチ炉のフル活用

ライン別品種造り分け整理・統合

インゴット 岸和田新設備の活用による一貫生産体制構築

最新の自動化及び高効率設備活用による生産性、エネルギー原単位の向上

自動制御による成分コントロール精度向上、一貫生産による品質管理体制

2.半導体・高機能材料事業

(1) 販売方針（多結晶シリコン）

半導体向け長期契約をベースにフル生産・販売継続

岸和田新工場は2011/4出荷開始

(2) コスト・品質競争力強化（多結晶シリコン）

高品質（イレブン9）の安定確保と生産性向上の両立

尼崎工場

・操業改善による生産能力拡大 年産1,400t 1,550t (+10%)

岸和田工場

- ・安定立上げによる早期戦力化
- ・大規模高効率プラントによる生産性向上

(3) 高機能材料事業

開発資源の集中投入により 第3の事業として育成

ターゲット材向け高純度チタンの競争力強化

- ・半導体用ターゲット材高品質化対応
 - T I L O Pの拡販
- ・半導体用ターゲット材に加えて新用途向（液晶用ターゲット材）販売量拡大
 - S i Oの用途拡大
- ・包装用封止材に加えて高機能封止材向用途拡大と二次電池用負極材の開発

↓

高機能材料事業 売上高倍増 20億円 40億円（09年度）

共通課題と取組み

1. コスト合理化・生産性向上

ベース操業技術の改善

既に完成もしくは実施中の増強新設備の効率的活用

↓

		14年度目標	(対09年度)
・コスト合理化		40億円	
・生産性向上	スポンジチタン	6%up	
	チタンインゴット	1.2%up	
	多結晶シリコン	1.0%up	

2. 環境対応

環境保全を最重要課題の一つとしてとらえ、地域との調和から地球規模まで、環境汚染防止、資源保護の取組みを推進

- ・省エネの取組み：エネルギー原単位低減 10～14年度(5年間)で 14%（対09年度）
- ・省資源の取組み：3R活動（Reduce、Reuse、Recycle）の推進

3. 研究開発

新中期5ケ年で50億円の研究開発費を予定

- ・生産技術改善・開発と高機能材料を中心とした製品開発に開発費を選択・集中して投入する。

新製錬プロセスの開発は要素技術の開発まで完了した。実機化可否の判断を得るには、より多くの時間と人・物・金が必要となる。新中期経営計画では研究開発資源の選択と集中を実施して行くため、新製錬プロセスの開発は凍結することとした。

経営指標

1. 業績指標

	09年度 実績	⇒	14年度 計画
チタン 半導体・高機能材料	188 130		320 300
売上高	319		620
営業利益	15		145
経常利益	4		140
当期利益	1		80
総資産額	942		800
借入金	374		100
ROS (売上高経常利益率)	1.4%		23%
ROA (総資産経常利益率)	0.5%		17%
EBITDAマージン	39%		37%
為替レート的前提	93円/\$		90円/\$

2. キャッシュフロー（5ケ年）

	(億円)	⇒	
営業キャッシュフロー	800		負債圧縮 株主還元拡大
設備投資キャッシュフロー	△470		
差引フリーキャッシュフロー	330		

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

外部環境による影響

(チタン事業)

当社の輸出スポンジチタンの全社売上高に対する割合は、当期で26.3%を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当期で28.8%を占めておりますが、その多くは電力・化学等プラント物件向けや船舶用のプレ-ト熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メ-カ-から海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、国内向け金属チタンのうち、主力ユーザーである住友金属工業(株)及び(株)神戸製鋼所向け売上(商社経由含む)の全社売上高に対する割合は、当期で27.9%を占めております。従って、両社の素材調達方法の変化やチタン事業の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(半導体・高機能材料事業)

当社は、半導体・高機能材料事業の主力製品として、半導体向けの材料である多結晶シリコンと高純度チタンを製造しております。この2品種の全社売上高に対する割合は、当期で36.6%を占めております。

多結晶シリコンについてはその多くを(株)SUMCOに販売しており、これを主体として同社向け売上の全社売上高に対する割合は当期で28.0%を占めております。従って、半導体の景況及び(株)SUMCOの素材調達方法の変化により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

輸出売上高比率と為替変動による影響

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当期において35.2%を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動幅により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

電力料金の変動の影響

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、当期で電力料が当期総製造費用の13.6%を占めております。そのため原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

しかしながら、円安を主たる要因として電力料金が値上げされる場合の経営成績への影響は、当社はドル受取超過体質であるため、米ドルの円貨ベースでの手取り増で吸収されます。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、スポンジチタンおよび多結晶シリコン等の既存製造技術に関しましては、業界トップクラスの技術力の更なるレベルアップを目指し、顧客満足度の向上のため、高品質化、生産性向上および製造コスト削減の徹底した改善強化を実行しております。また、高機能材料関連の新製品開発にも積極的に取り組み業容の拡大に努めることとしております。

なお、次世代のチタン製造技術の確立に向けた新製錬法の開発は、経済産業省の助成金プロジェクトとして4年間取り組み、要素技術の開発まで完了いたしました。本プロジェクトは今後より多くの経営資源が必要となり、研究開発資源の選択と集中を図るため凍結しております。

当事業年度の研究開発費は、584百万円であります。

また、事業別の研究開発活動は次のとおりであります。

<チタン事業>

スポンジチタン製造につきましては、塩化工程における生産性向上のための技術開発、また、電解・精製工程における生産性向上および省エネルギー化のための技術改善、および製品工程の歩留まり向上のための技術開発に取り組んでおります。また、高純度チタンの品質改善、技術開発を行っております。

なお、チタン事業の研究開発費は、317百万円であります。

<半導体・高機能材料事業>

多結晶シリコン製造につきましては、各工程での技術開発、技術改善により生産性の向上と省エネルギーの推進を行っています。

高機能材料事業につきましては、一酸化珪素（SiO）の用途拡大を目指し、二次電池用負極材料の開発、包装用フィルム材料の他、高機能フィルム材料（太陽電池用バックシート）への適用を進めるなど、地球環境への負荷低減を目指した製品開発に取り組んでおります。

なお、半導体・高機能材料事業の研究開発費は、266百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、94,281百万円と前事業年度末に比べ2,649百万円減少しました。この内、流動資産残高は27,102百万円と2,997百万円の減少、固定資産は67,178百万円と347百万円の増加となっております。この主な要因は、販売減による売掛金の減少によるものであります。

(負債)

負債の残高は、48,793百万円と前事業年度末に比べ885百万円減少しました。この主な要因は、設備投資資金の調達に伴う長期借入金の増加があったものの、設備関係未払金や買入債務などの減少が上回ったことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は、45,487百万円と前事業年度末に比べ1,763百万円減少しました。この主な要因は、当期純利益による増加と配当金支払いによる減少を差し引きした結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動の収入が10,176百万円、設備投資を中心とした投資活動の支出が16,483百万円、長期借入による財務活動の収入が5,739百万円となり、全体として支出が収入を上回りましたので、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ580百万円減少し、2,720百万円となりました。それぞれのキャッシュ・フローの前事業年度からの増減につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載いたしましたとおり、売上高は31,908百万円（前期比38.7%減）、営業利益1,563百万円（前期比89.4%減）、経常利益435百万円（前期比96.9%減）、当期純利益124百万円（前期比98.5%減）と減収減益となりました。

売上高の減少要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価につきましては、前事業年度の32,154百万円から6,271百万円減少し、25,883百万円となりました。売上原価率は、販売数量の減少及び販売価格の落ち込みにより19.4%増加し81.1%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費の減少及び研究開発費の減少を主体に前事業年度の5,240百万円から779百万円減少し4,461百万円となりました。

この結果、営業利益につきましては、前事業年度の14,693百万円から13,130百万円減少し1,563百万円となりました。

営業外損益につきましては、為替差損益が差益に転じたものの、支払利息及び休止固定資産減価償却費の増加などにより、営業外損益合計で、前事業年度に対し607百万円悪化しました。

特別損益につきましては、固定資産除却損や地中障害物撤去損の減少などで特別損益合計で、359百万円好転いたしました。

以上の結果、経常利益は前事業年度の14,173百万円から13,737百万円減少し、435百万円となり、当期純利益では前事業年度の8,247百万円から8,123百万円減少し、124百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、12,230百万円であります。

この主なものは、多結晶シリコン新工場建設に関連する投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県尼崎市)	チタン事業	チタン製造 設備	10,354	19,137	12,023 (117) [44]	5,231	46,746	549 (76)
	半導体・高 機能材料事 業	多結晶シリ コン製造設 備他						
岸和田製造所 (大阪府岸和田 市)	チタン事業	チタン製造 設備	3,871	2,623	4,255 (69) [10]	7,726	18,477	27
	半導体・高 機能材料事 業	多結晶シリ コン製造設 備他						
合計			14,226	21,760	16,279	12,958	65,223	576 (76)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び運搬具、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は、121百万円(内訳は下記のとおり)であります。

なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

物件名	所在地	賃借先	支払賃借料 (百万円)
本社工場 (土地)	兵庫県尼崎市	(株)SUMCO	24
" (土地)	"	関西電力(株)	71
東京支社 (建物)	東京都港区	住友金属鉱山(株)	24
工事車両用 駐車場 (土地)	大阪府岸和田市	大阪府	1

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月15日 (注)1	340,000	9,200,000	2,156	8,739	2,156	8,943
平成17年11月18日 (注)2	9,200,000	18,400,000	-	8,739	-	8,943
平成18年10月1日 (注)2	18,400,000	36,800,000	-	8,739	-	8,943

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 13,230円 引受価格 12,684円40銭 発行価額 12,684円40銭 資本組入額 6,343円

2. 株式分割による増加であります。1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	44	54	339	158	7	29,858	30,460	
所有株式数 (単元)	-	23,879	3,139	191,240	22,002	27	127,602	367,889	11,100
所有株式数 の割合(%)	-	6.50	0.85	51.98	5.98	0.01	34.68	100	

(注) 自己株式1,127株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	8,800	23.91
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	864	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	558	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	428	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	197	0.54
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585BROADWAY NEY YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	187	0.51
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	181	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	160	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	147	0.40
計		20,325	55.23

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	558千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	428千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	160千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	147千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,787,800	367,878	
単元未満株式	普通株式 11,100		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,878	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45	176,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,127	-	1,127	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ業績連動を基本に拡充してまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、厳しい環境下ではありますが、1株当たり7.5円とし、年間では15円となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	275	7.5
平成22年 5月21日 取締役会決議	275	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	18,850 22,270	29,130 15,060	13,420	7,450	4,170
最低(円)	7,130 9,700	14,360 11,620	5,500	1,803	1,990

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 印は、株式分割(平成17年11月18日、1株 2株)による権利落後の株価であります。
 3. 印は、株式分割(平成18年10月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	2,830	2,480	2,880	3,065	2,992	4,120
最低(円)	2,310	1,990	2,050	2,548	2,702	2,802

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	西澤 庄 蔵	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 住友金属工業㈱入社 平成12年6月 同社常務執行役員、技術本部銑鋼技術部長 平成14年4月 同社常務執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員、鹿島製鉄所長 平成16年4月 同社専務執行役員、鹿島製鉄所長 平成17年4月 同社専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成17年6月 同社取締役、専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成18年4月 同社取締役副社長、鋼板・建材カンパニー長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	3
取締役 副社長	代表取締役	小川 眞 一	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 住友金属工業㈱入社 平成7年6月 同社建設エンジニアリング事業部建材事業統括部建材部長 平成9年6月 同社エンジニアリング事業本部建材事業部建材部長 平成10年6月 同社建材事業部建材部長 平成11年6月 同社厚板・建材事業部建材営業部長 平成12年6月 共英製鋼株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年4月 住友金属工業㈱常務執行役員 平成19年4月 同社専務執行役員 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社専務取締役、東京支社長 平成22年6月 当社代表取締役副社長、東京支社長(現任)	注3	1
常務取締役		兵 動 剛 二	昭和25年7月24日生	昭和49年4月 大阪チタニウム製造㈱入社 平成10年6月 当社チタン製造部長 平成14年6月 当社取締役、支配人、チタン製造部長 平成18年7月 当社取締役、支配人、クロール法技術開発プロジェクトチーム長 平成19年6月 当社常務取締役、クロール法技術開発プロジェクトチーム長 平成20年7月 当社常務取締役 平成21年4月 当社常務取締役、在庫管理効率化プロジェクトチーム長(現任)	注3	7
常務取締役		家 田 幸 治	昭和26年1月1日生	昭和50年4月 住友金属工業㈱入社 平成8年6月 同社和歌山製鉄所工程部長 平成10年10月 同社ステンレス・チタン事業部ステンレス・チタン技術部専任部長 平成11年6月 同社ステンレス・チタン事業部ステンレス・チタン技術部長 平成15年4月 同社鋼板・建材カンパニーチタン部チタン技術室長 平成16年6月 住金マネジメント㈱支配人兼和歌山事業所長 平成17年6月 同社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社常務取締役、AIMシステム開発プロジェクトチーム長(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		森下 芳樹	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成3年1月 同社鉄鋼事業本部販売本部自動車鋼板販売部自動車薄板室長 平成8年4月 同社鉄鋼事業本部薄板営業部副部長 平成10年4月 Kobe Steel Asia香港事務所長 平成14年7月 ㈱神戸製鋼所鉄鋼部門薄板営業部担当部長 平成15年9月 同社鉄鋼部門資材部長 平成18年4月 同社理事、鉄鋼部門資材部長 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	注3	1
常務取締役		伊藤 篤志	昭和28年5月1日生	昭和53年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成15年4月 同社鉄鋼部門チタン本部チタン技術部担当部長 平成15年6月 同社鉄鋼部門チタン本部チタン技術部長 平成20年4月 同社理事、鉄鋼部門チタン本部副本部長〔高砂〕兼鉄鋼部門チタン本部チタン技術部長 平成20年12月 当社支配人 平成21年6月 当社常務取締役、岸和田製造所長(現任)	注3	1
常務取締役		網 永 洋 一	昭和28年11月29日生	昭和53年4月 住友金属工業㈱入社 平成12年6月 同社鹿島製鉄所製鉄部長 平成14年4月 同社リサイクル事業推進プロジェクトチーム長 平成16年3月 ㈱住金リサイクル取締役 平成17年9月 住友金属工業㈱エンジニアリングカンパニー環境エンジニアリング事業部副事業部長(㈱住金リサイクル取締役) 平成20年8月 同社エンジニアリングカンパニー環境エンジニアリング事業部副事業部長(㈱住金リサイクル代表取締役社長) 平成21年4月 当社支配人 平成21年6月 当社取締役、支配人 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	注3	1
取締役	支配人	宮井 益夫	昭和25年4月13日生	昭和59年8月 大阪チタニウム製造㈱入社 平成12年7月 当社設備部長兼設備部動力制御グループ長 平成20年4月 当社設備部長兼設備保全グループ長、岸和田建設本部副本部長 平成20年6月 当社取締役、支配人、設備部長、岸和田建設本部副本部長 平成21年1月 当社取締役、支配人、設備部長兼動力技術保全グループ長、岸和田建設本部副本部長 平成21年6月 当社取締役、支配人(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	支配人	一瀬 正人	昭和28年5月1日	昭和52年4月 住友金属工業㈱入社 平成12年10月 当社業務部担当部長 平成14年6月 当社経理部長兼経理グループ長 平成16年4月 当社経理部長 平成21年6月 当社取締役、支配人 平成21年10月 当社取締役、支配人、経理部長 平成22年4月 当社取締役、支配人(現任)	注3	5
監査役	常勤	小林 外志夫	昭和27年4月25日生	平成元年4月 大阪チタニウム製造㈱入社 平成5年4月 住友シックス㈱チタン販売部チタン販売グループ長 平成9年10月 当社販売部第一販売グループ長 平成10年6月 当社販売部第一販売グループ長兼第三販売グループ長 平成11年6月 当社販売部チタン販売グループ長兼シリコン販売グループ長 平成13年6月 当社販売部長兼シリコン販売グループ長 平成17年6月 当社営業部長 平成19年7月 当社支配人兼営業部長 平成20年6月 当社監査役(常勤)(現任)	注4	1
監査役	常勤	板敷 勝	昭和29年2月6日生	昭和52年4月 住友金属工業㈱入社 平成14年4月 当社総務部担当部長兼総務グループ長 平成15年6月 当社総務部長兼総務グループ長 平成17年7月 当社総務部長 平成18年7月 当社業務部長 平成22年6月 当社監査役(常勤)(現任)	注4	1
監査役		野木 清孝	昭和27年9月23日	昭和52年4月 住友金属工業㈱入社 平成10年6月 同社関西製造所製鋼品事業所輪軸鍛鋼品製造部長 平成13年6月 同社関西製造所製鋼品事業所鉄道台車製造部長 平成14年6月 同社交通産機品カンパニ - 専任部長 平成15年6月 同社交通産機品カンパニ - 製鋼所長 平成17年10月 同社交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼生産管理部長 平成18年2月 同社交通産機品カンパニ - 製鋼所長 平成19年4月 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼型鍛造品製造部長 平成19年5月 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長 平成20年4月 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼輪軸製造部長 平成20年7月 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長 平成20年10月 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼品質企画部長 平成21年4月 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼品質企画部長並びにチタン事業本部副本部長 平成21年6月 当社監査役、住友金属工業㈱交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼品質企画部長並びにチタン事業本部副本部長 平成22年4月 当社監査役、住友金属工業㈱交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼チタン事業本部副本部長(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		梅原 尚人	昭和30年4月6日	昭和54年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成4年1月 同社企画本部企画部主任部員 平成4年7月 同社新分野事業部企画管理部主任部員 平成5年4月 同社電子・情報事業本部企画管理部企画室主任部員 平成6年4月 同社人事部人事企画室長 平成7年10月 同社人事労政部主任部員(東京) 平成10年4月 同社電子・情報事業部企画管理部主任部員 平成11年4月 同社電子・情報カンパニ - 企画管理部主任部員 平成12年6月 同社経営企画部主任部員 平成14年4月 同社経営企画部担当部長 平成16年4月 同社経営企画部長 平成20年4月 同社理事、鉄鋼部門鉄鋼総括部長兼鉄鋼部門I P P本部計画室担当部長 平成21年4月 同社執行役員鉄鋼部門鉄鋼総括部長 平成21年6月 当社監査役、(株)神戸製鋼所執行役員鉄鋼部門鉄鋼総括部長 平成22年4月 当社監査役、(株)神戸製鋼所執行役員(現任)	注4	-
計	-	-	-	-	-	27

(注) 1 監査役 野木清孝及び梅原尚人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 大阪チタニウム製造(株)は、平成5年1月に住友シチックス(株)に商号変更し、同社は、平成10年10月1日に住友金属工業(株)と合併いたしました。

3 平成22年3月に係る定時株主総会終結時から平成23年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成19年3月に係る定時株主総会終結時から平成23年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。

(常勤監査役板敷勝は任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されており、前任者の任期を引き継いでおります。)

5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
吉田 茂	昭和37年5月12日	昭和60年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年10月	住友金属工業(株)入社 同社財務部大阪財務室長 (株)住友金属小倉経理部経理室長 住友金属工業(株)経営企画部事業第一グループ長 (株)住友金属直江津業務部長兼企画調整室長 住友金属工業(株)チタン事業本部(兼任) 当社補欠監査役、(株)住友金属直江津業務部長兼企画調整室長 住友金属工業(株)チタン事業本部(兼任) 当社補欠監査役、(株)住友金属直江津業務部長、住友金属工業(株)チタン事業本部(兼任)(現任)	(注)	-
今井明彦	昭和36年5月17日生	昭和59年4月 平成10年1月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成12年10月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業本部企画管理部主任部員 同社鉄鋼事業本部チタン本部チタン営業部主任部員 同社鉄鋼カンパニーチタン本部チタン営業部主任部員 同社鉄鋼部門チタン本部チタン営業部主任部員 同社鉄鋼部門チタン本部主任部員兼同チタン営業部主任部員 当社補欠監査役、同社鉄鋼部門チタン本部主任部員兼同チタン営業部主任部員 当社補欠監査役、同社鉄鋼部門チタン本部担当部長 当社補欠監査役、同社鉄鋼事業部門チタン本部チタン企画室長(現任)	(注)	0

(注) 補欠監査役の任期は、平成22年3月に係る定時株主総会終結時から平成23年3月に係る定時株主総会開会の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の効率化、透明性、健全性の確保により、継続的に企業価値を創造し、顧客や株主、地域社会、従業員など全てのステークホルダーから信頼され、満足戴ける企業の実現に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及びコンプライアンス体制の整備

当社の取締役会は取締役9名で構成されております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中2名は社外監査役であります。取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査機能の充実により、経営の透明性、健全性の維持・強化を図っております。なお、当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役2名により経営に対して客観的、中立的な監視が行われることで確保できると考えております。

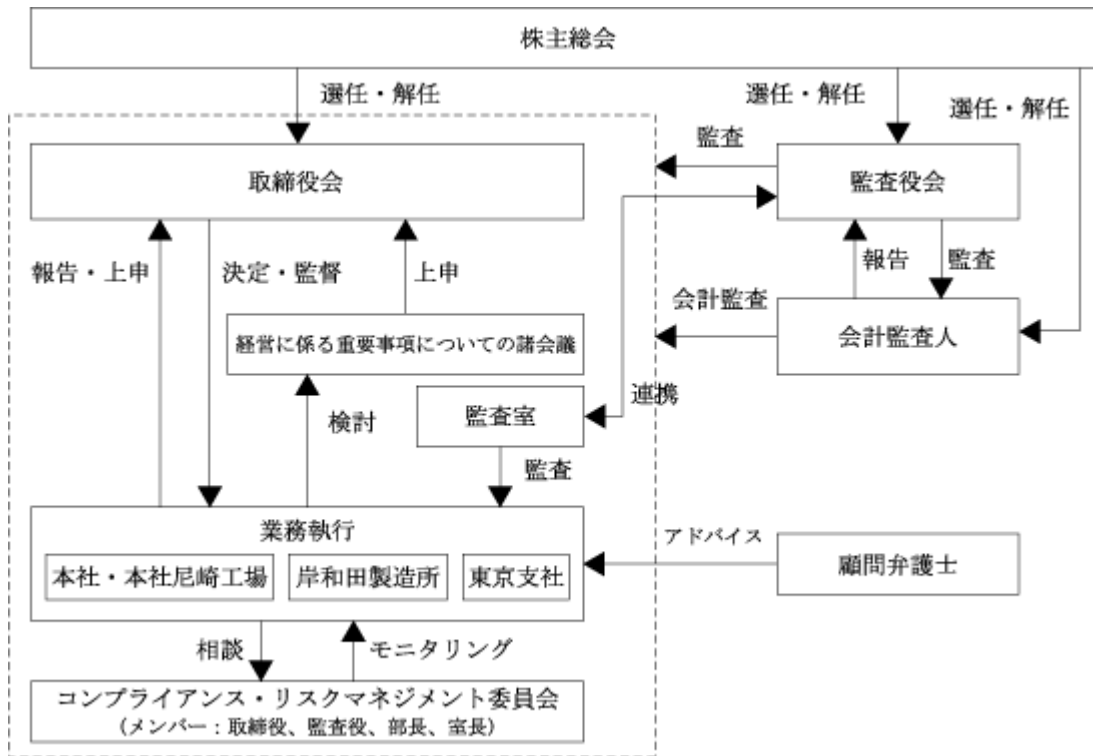
こうした会社としての機関設計のもと、当社事業活動を行っていく上での基本命題とも言うべき「企業行動規範」について取締役会にて決議し、本規範の遵守は役員及び使用人の責務であると定めております。

コンプライアンスの体制については、法令・社会的規範遵守経営の実現並びに緊急事態に関する発生防止及び発生時の迅速かつ適切な意思決定と対応を行うことを目的として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しております。

また、「コンプライアンスヘルプライン」として、コンプライアンス上の事項について、当社の信用に重大な影響を与えるおそれがあるものについて、社員（役員を含む）から建設的な提言や具申を受け入れる相談窓口を設置しております。

なお、役員及び使用人が企業活動を行う上で守るべき基本事項を簡潔に記載した「コンプライアンス・マニュアル」も制定しております。このような体制のもと、当社としては、コンプライアンスの遵守励行に日々努めております。

なお、上記を含む業務執行の体制、経営の監視、内部統制およびリスク管理体制の仕組みは次のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は社長直轄の組織である監査室（４名）が、監査役及び会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めながら、会計監査並びに業務監査を実施しております。

監査役は社外監査役２名を含む４名で構成されており、毎月開催される取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、経営方針決定の経緯及び業務執行の状況を知るため、その他の重要な会議への出席や取締役の業務遂行の監視等、客観的な立場での監督機能を発揮しております。

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、公正不偏の立場をもって通常の監査に加え、重要な会計的課題についても適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士

役職	氏名	法人名
業務執行社員	新免 和久	有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員	中田 明	有限責任監査法人トーマツ

(注)継続監査年数については、いずれも７年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ４名 会計士補等 ７名

2) 社外取締役及び社外監査役との関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役 2名

(氏名)	(当社外での役職)	(当社との関係)
野木 清孝	住友金属工業株式会社 常務執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー
梅原 尚人	株式会社神戸製鋼所 執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー

3) 社外役員の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月23日開催の第9期定時株主総会において定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社は、社外監査役全員と当社の社外監査役としての任務を怠りこれにより損害が生じた場合でも、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項各号所定の合計額を限度として損害賠償責任を負うものとする内容の契約を締結しております。

4) リスク管理体制の整備状況

当社としての事業活動に係るリスクを抽出・把握するため、必要な社内会議を設置するとともに、全社的にリスクサーベイ一覧表を作成し定期的なモニタリングを実施する等、リスクを極小化する努力を常日頃から行っております。万一リスクが発生した場合に備え、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会等緊急時の対策に関する体制を整備しております。

5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営情報の積極的な開示に心がけ、四半期業績開示を含めた決算発表早期化に対応するとともに、岸和田製造所の建設進捗、新中期経営計画（2010～2014年度）の策定等の経営に関する正確な情報をタイムリーに開示いたしました。

6) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において行い、この選任決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会において行い、この決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議（株主総会決議によつては行わない）により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策および資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待されている役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって法令が定める範囲内で免除することができる旨定款で定めております。

11) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	222	222	-	-	-	14
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	-	-	2
社外役員	1	1	-	-	-	4

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は毎期の業績動向や配当動向等を総合的に勘案して決定しております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 148百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額
の上位10銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大同特殊鋼株式会社	321,000	126	取引先との関係強化目的
神鋼商事株式会社	50,000	10	取引先との関係強化目的
石原産業株式会社	100,000	7	取引先との関係強化目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
32	3	34	0

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の契約に対する報酬であります。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、委託した社内研修に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第12期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、第13期事業年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、第12期事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第13期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入、会計基準設定主体等の行う研修へ参加できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務諸表等の適正性を確保しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための情報の収集等を行っており、社内規定、マニュアル、指針等の整備等を進める予定であります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第12期 (平成21年3月31日)	第13期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,301	2,620
受取手形	43	0
売掛金	1, 3 13,689	1, 3 10,406
有価証券	-	99
商品及び製品	6,505	7,674
仕掛品	1,856	1,634
原材料及び貯蔵品	3,560	3,686
前渡金	66	55
前払費用	110	134
繰延税金資産	548	591
未収入金	415	198
その他	4	2
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	30,099	27,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,559	17,221
減価償却累計額	3,197	3,955
建物(純額)	11,362	13,265
構築物	1,360	1,537
減価償却累計額	402	577
構築物(純額)	958	960
機械及び装置	4 59,813	4 64,628
減価償却累計額	32,567	42,868
機械及び装置(純額)	27,245	21,760
車両運搬具	4 135	4 137
減価償却累計額	100	108
車両運搬具(純額)	34	28
工具、器具及び備品	887	1,013
減価償却累計額	579	713
工具、器具及び備品(純額)	308	299
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	8,564	12,629
有形固定資産合計	64,752	65,223
無形固定資産		
ソフトウェア	187	185
電気供給施設利用権	96	73
水道施設利用権	4	7

	第12期 (平成21年3月31日)	第13期 (平成22年3月31日)
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	290	269
投資その他の資産		
投資有価証券	95	148
関係会社株式	78	125
長期前払費用	93	10
繰延税金資産	539	423
前払年金費用	816	807
その他	162	169
投資その他の資産合計	1,786	1,685
固定資産合計	66,830	67,178
資産合計	96,930	94,281
負債の部		
流動負債		
支払手形	673	226
買掛金	4,527	2,068
短期借入金	10,400	8,900
リース債務	1,024	1,036
未払金	267	140
未払費用	409	376
未払法人税等	1,546	20
未払消費税等	-	271
預り金	33	33
賞与引当金	403	362
設備関係支払手形	1,417	785
設備関係未払金	9,294	5,572
その他	0	0
流動負債合計	29,997	19,793
固定負債		
長期借入金	5 13,950	5 23,950
リース債務	4,597	3,577
退職給付引当金	1,001	1,063
その他	132	409
固定負債合計	19,681	29,000
負債合計	49,679	48,793

	第12期 (平成21年3月31日)	第13期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金		
資本準備金	8,943	8,943
資本剰余金合計	8,943	8,943
利益剰余金		
利益準備金	38	38
その他利益剰余金	29,533	27,909
固定資産圧縮積立金	-	51
繰越利益剰余金	29,533	27,858
利益剰余金合計	29,571	27,947
自己株式	9	9
株主資本合計	47,244	45,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	94
繰延ヘッジ損益	29	227
評価・換算差額等合計	6	133
純資産合計	47,250	45,487
負債純資産合計	96,930	94,281

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 52,088	1 31,908
売上原価		
製品期首たな卸高	3,093	6,505
当期製品製造原価	35,458	27,029
当期製品仕入高	168	73
合計	38,720	33,608
製品他勘定振替高	2 59	2 50
製品期末たな卸高	6,505	7,674
売上原価合計	5 32,154	5 25,883
売上総利益	19,934	6,024
販売費及び一般管理費		
荷造費	692	508
販売手数料	704	499
役員報酬	319	260
給料及び手当	759	805
賞与引当金繰入額	72	67
退職給付費用	52	60
福利厚生費	234	291
租税公課	157	105
減価償却費	279	676
研究開発費	3 1,172	3 584
その他	794	601
販売費及び一般管理費合計	5,240	4,461
営業利益	14,693	1,563
営業外収益		
受取利息	0	2
有価証券利息	-	2
受取配当金	7	0
為替差益	-	175
不用品売却益	123	34
補助金収入	-	94
受取補償金	118	-
受取賃貸料	17	30
その他	14	38
営業外収益合計	282	376

	第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	158	548
為替差損	319	-
休止固定資産減価償却費	173	867
シンジケートロ - ン手数料	81	69
その他	69	19
営業外費用合計	802	1,504
経常利益	14,173	435
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	4 267	4 64
地中障害物撤去損	139	-
投資有価証券評価損	11	-
ゴルフ会員権評価損	7	0
特別損失合計	425	65
税引前当期純利益	13,748	370
法人税、住民税及び事業税	5,660	77
法人税等調整額	159	169
法人税等合計	5,500	246
当期純利益	8,247	124

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第13期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,406	26.1	5,598	20.5
労務費	1	4,017	11.1	3,680	13.5
経費	2	22,653	62.8	18,026	66.0
当期総製造費用		36,077	100.0	27,305	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,899		1,856	
他勘定受入高	3	26		11	
合計		38,003		29,173	
他勘定振替高	4	688		510	
期末仕掛品たな卸高		1,856		1,634	
当期製品製造原価		35,458		27,029	

(注)

第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第13期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法 当社は、品種別工程別標準原価計算を実施し原価差額については、期末に調整を行っております。	原価計算の方法 同左
1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 330百万円 退職給付費用 166百万円	1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 294百万円 退職給付費用 194百万円
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,160百万円 電力料 6,201百万円 減価償却費 9,944百万円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,369百万円 電力料 3,713百万円 減価償却費 10,185百万円
3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 半製品購入高 7百万円 その他 18百万円 計 26百万円	3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 半製品購入高 1百万円 その他 9百万円 計 11百万円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 試験研究費 113百万円 その他 575百万円 計 688百万円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 8百万円 その他 501百万円 計 510百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,739	8,739
当期末残高	8,739	8,739
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,943	8,943
当期末残高	8,943	8,943
資本剰余金合計		
前期末残高	8,943	8,943
当期末残高	8,943	8,943
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38	38
当期末残高	38	38
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	55
固定資産圧縮積立金の取崩	-	4
当期変動額合計	-	51
当期末残高	-	51
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,413	29,533
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	55
固定資産圧縮積立金の取崩	-	4
剰余金の配当	3,127	1,747
当期純利益	8,247	124
当期変動額合計	5,119	1,674
当期末残高	29,533	27,858
利益剰余金合計		
前期末残高	24,451	29,571
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,127	1,747
当期純利益	8,247	124
当期変動額合計	5,119	1,623
当期末残高	29,571	27,947

	第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	42,125	47,244
当期変動額		
剰余金の配当	3,127	1,747
当期純利益	8,247	124
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5,119	1,623
当期末残高	47,244	45,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	152	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	59
当期変動額合計	117	59
当期末残高	35	94
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	198
当期変動額合計	24	198
当期末残高	29	227
評価・換算差額等合計		
前期末残高	148	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	139
当期変動額合計	142	139
当期末残高	6	133
純資産合計		
前期末残高	42,273	47,250
当期変動額		
剰余金の配当	3,127	1,747
当期純利益	8,247	124
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	139
当期変動額合計	4,977	1,763
当期末残高	47,250	45,487

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,748	370
減価償却費	10,435	11,771
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	23	40
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	47	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	50	61
前払年金費用の増減額（ は増加）	16	8
長期未払金の増減額（ は減少）	28	58
受取利息及び受取配当金	8	5
支払利息	158	548
為替差損益（ は益）	25	13
固定資産除却損	267	64
地中障害物撤去費	139	-
投資有価証券評価損益（ は益）	11	-
ゴルフ会員権評価損	7	0
売上債権の増減額（ は増加）	2,448	3,325
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,508	1,071
その他の流動資産の増減額（ は増加）	207	384
仕入債務の増減額（ は減少）	660	2,906
その他の流動負債の増減額（ は減少）	102	223
未払消費税等の増減額（ は減少）	70	271
その他	134	79
小計	23,128	12,594
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	114	527
法人税等の支払額	8,970	1,719
固定資産撤去による支出	289	102
地中障害物撤去による支払額	515	73
その他	43	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,202	10,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,881	16,425
その他	211	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,093	16,483

	第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	-
長期借入れによる収入	13,950	10,000
長期借入金の返済による支出	400	1,500
セール・アンド・リースバックによる収入	5,615	-
リース債務の返済による支出	-	1,007
配当金の支払額	3,130	1,752
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,034	5,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,169	580
現金及び現金同等物の期首残高	1,132	3,301
現金及び現金同等物の期末残高	3,301	2,720

【重要な会計方針】

項目	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第13期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、総平均法による低価法によっ ておりましたが、当事業年度より「棚卸 資産の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)が適用されたことに伴い、総平均 法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影 響はありません。	総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)を採用しております。

項目	第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第13期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）について、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 平成20年度の税制改正を契機として、当期より機械装置の一部について、耐用年数を従来の10年から7年に見直しました。この見直しによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 (1) 所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）について、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 (1) 所有権移転ファイナンス・リース 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第13期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当期負担額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌年度から、また、過去勤務債務は発生年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ手段 為替予約、 金利スワップ</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ対象 外貨建取引、 支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第13期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第13期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第12期 (平成21年3月31日)	第13期 (平成22年3月31日)
1 関係会社に関する項目 売掛金 614百万円	1 関係会社に関する項目 売掛金 287百万円
2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 484百万円	2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 450百万円
3 売上債権の流動化 当社は、売上債権の流動化を行っております。当期末の金額は以下のとおりであります。 売上債権譲渡金額 1,577百万円 重要性が増したため、当期より注記を行っております。なお、前期末における売上債権譲渡金額は1,300百万円であります。	3 売上債権の流動化 当社は、売上債権の流動化を行っております。当期末の金額は以下のとおりであります。 売上債権譲渡金額 - 百万円

第12期 (平成21年3月31日)	第13期 (平成22年3月31日)								
<p>4 有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,363百万円	車両運搬具	23百万円	<p>4 有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,361百万円	車両運搬具	20百万円
機械及び装置	2,363百万円								
車両運搬具	23百万円								
機械及び装置	1,361百万円								
車両運搬具	20百万円								
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社は、投資資金の調達を行うため、財務制限条項付融資契約(シンジケート・ローン)を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の金額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(株)三井住友銀行を主幹事とする平成20年12月30日付シンジケート・ローン契約 (財務制限条項)</p> <p>(1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を318億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の末日の報告書等における損益計算書に記載される経常利益の金額を2期連続して赤字としないこと。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社は、投資資金の調達を行うため、財務制限条項付融資契約(シンジケート・ローン)を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の金額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(株)三井住友銀行を主幹事とする平成20年12月30日付シンジケート・ローン契約 (財務制限条項)</p> <p>(1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を318億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の末日の報告書等における損益計算書に記載される経常利益の金額を2期連続して赤字としないこと。</p> <p>(株)三井住友銀行を幹事とする平成21年7月31日付シンジケート・ローン契約 (財務制限条項)</p> <p>(1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を355億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の末日の報告書等における損益計算書に記載される経常利益の金額を2期連続して赤字としないこと。</p>								

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社との取引	1 関係会社との取引
関係会社への売上高	関係会社への売上高
1,641百万円	897百万円
2 他勘定振替高	2 他勘定振替高
半製品分譲高	半製品分譲高
16百万円	3百万円
一般管理費へ振替	一般管理費へ振替
43百万円	35百万円
	建設仮勘定へ振替
	11百万円
計	計
59百万円	50百万円
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれている	一般管理費に含まれている
研究開発費	研究開発費
1,172百万円	584百万円
4 固定資産除却損	4 固定資産除却損
撤去費	撤去費
196百万円	25百万円
構築物	機械及び装置
44百万円	24百万円
機械及び装置	その他
17百万円	15百万円
その他	
8百万円	
計	計
267百万円	64百万円
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
495百万円	1,011百万円
	なお、上記金額は当期末に計上した評価損であり、これ以外に前期末の評価損の戻入額 516百万円が売上原価に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

第12期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,800,000			36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	952	130		1,082

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	1,655	45.00	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,471	40.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,471	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,800,000			36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,082	45		1,127

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	1,471	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	275	7.50	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	275	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第13期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,301百万円	現金及び預金勘定 2,620百万円
	有価証券 99百万円
現金及び現金同等物 3,301百万円	現金及び現金同等物 2,720百万円

(リース取引関係)

第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 製造設備であり、機械及び装置に含めて表示しております。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 通信機器であり、工具器具備品に含めて表示しております。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	29	22	-	6	工具器具及び備品	33	24	-	8	合計	62	47	-	15	1年内	11百万円	1年超	3百万円	合計	15百万円	リース資産減損勘定の残高	- 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	5	4	-	1	工具器具及び備品	30	27	-	2	合計	35	31	-	3	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	リース資産減損勘定の残高	- 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																					
車両及び運搬具	29	22	-	6																																																					
工具器具及び備品	33	24	-	8																																																					
合計	62	47	-	15																																																					
1年内	11百万円																																																								
1年超	3百万円																																																								
合計	15百万円																																																								
リース資産減損勘定の残高	- 百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																					
車両及び運搬具	5	4	-	1																																																					
工具器具及び備品	30	27	-	2																																																					
合計	35	31	-	3																																																					
1年内	3百万円																																																								
1年超	0百万円																																																								
合計	4百万円																																																								
リース資産減損勘定の残高	- 百万円																																																								

第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第13期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 12百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 12百万円	(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 11百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 11百万円
(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引に係る注記 (1) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 4百万円 合計 6百万円	2. オペレーティング・リース取引に係る注記 (1) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 19百万円 合計 26百万円
(2) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。	(2) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

第13期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額()	時価()	差額
現金及び預金	2,620	2,620	-
売掛金	10,406	10,406	-
有価証券、投資有価証券及び関係会社株式			
満期保有目的の債券	99	99	-
その他有価証券	144	144	-
関係会社株式	125	125	-
買掛金	(2,068)	(2,068)	-
短期借入金	(8,900)	(8,900)	-
設備関係未払金	(5,572)	(5,572)	-
長期借入金	(23,950)	(24,183)	(233)
リース債務	(4,614)	(4,649)	(35)
デリバティブ取引	(383)	(383)	-

() 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

時価は、帳簿価額と近似していることから帳簿価額としております。

売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参

照く下さい。

買掛金、短期借入金、並びに 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、並びに リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,620	-	-	-
売掛金	10,406	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	99	-	-	-
合計	13,127	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	156	95	61
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13	15	1
合計	株式	170	110	59

(注) 表中の取得原価は減損後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11百万円を計上しております。

2 時価のない主な有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4

第13期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	99	99	-
合計	99	99	-

2 その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	270	110	159
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計	株式	270	110	159

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建取引、支払利息 ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

第13期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,414	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価を含めて記載しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,950	21,950	(383)

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成20年 4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金に移行し、「退職給付制度間の移動等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。この移行に伴い、未認識過去勤務債務207百万円が発生し発生年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,963百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,886百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,963百万円	年金資産	1,886百万円	未積立退職給付債務(+)	1,077百万円	未認識数理計算上の差異	696百万円	未認識過去勤務債務	195百万円	貸借対照表計上額純額	185百万円	(+ +)		前払年金費用	816百万円	退職給付引当金(-)	1,001百万円	勤務費用	159百万円	利息費用	59百万円	期待運用収益	42百万円	数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	過去勤務債務の費用処理額	12百万円	退職給付費用	220百万円	(+ + + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	17年	過去勤務債務の処理年数	17年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,156百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,156百万円	年金資産	2,068百万円	未積立退職給付債務(+)	1,087百万円	未認識数理計算上の差異	648百万円	未認識過去勤務債務	183百万円	貸借対照表計上額純額	255百万円	(+ +)		前払年金費用	807百万円	退職給付引当金(-)	1,063百万円	勤務費用	173百万円	利息費用	59百万円	期待運用収益	37百万円	数理計算上の差異の費用処理額	50百万円	過去勤務債務の費用処理額	12百万円	退職給付費用	258百万円	(+ + + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	17年	過去勤務債務の処理年数	17年
退職給付債務	2,963百万円																																																																																				
年金資産	1,886百万円																																																																																				
未積立退職給付債務(+)	1,077百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	696百万円																																																																																				
未認識過去勤務債務	195百万円																																																																																				
貸借対照表計上額純額	185百万円																																																																																				
(+ +)																																																																																					
前払年金費用	816百万円																																																																																				
退職給付引当金(-)	1,001百万円																																																																																				
勤務費用	159百万円																																																																																				
利息費用	59百万円																																																																																				
期待運用収益	42百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	12百万円																																																																																				
退職給付費用	220百万円																																																																																				
(+ + + +)																																																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	17年																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	17年																																																																																				
退職給付債務	3,156百万円																																																																																				
年金資産	2,068百万円																																																																																				
未積立退職給付債務(+)	1,087百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	648百万円																																																																																				
未認識過去勤務債務	183百万円																																																																																				
貸借対照表計上額純額	255百万円																																																																																				
(+ +)																																																																																					
前払年金費用	807百万円																																																																																				
退職給付引当金(-)	1,063百万円																																																																																				
勤務費用	173百万円																																																																																				
利息費用	59百万円																																																																																				
期待運用収益	37百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	50百万円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	12百万円																																																																																				
退職給付費用	258百万円																																																																																				
(+ + + +)																																																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	17年																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	17年																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

第12期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

第13期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第13期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>繰越ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	163百万円	未払事業税	126百万円	未払社会保険料	21百万円	たな卸資産評価損	209百万円	その他	27百万円	<hr/>		繰延税金資産の合計	548百万円	ゴルフ会員権	41百万円	長期未払金	34百万円	退職給付引当金	75百万円	繰越ヘッジ損益	19百万円	減価償却費	188百万円	その他	204百万円	<hr/>		繰延税金資産の合計	563百万円	その他有価証券評価差額金	24百万円	<hr/>		繰延税金負債の合計	24百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	539百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">591百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>繰越ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	147百万円	未払社会保険料	19百万円	たな卸資産評価損	411百万円	その他	13百万円	<hr/>		繰延税金資産の合計	591百万円	ゴルフ会員権	42百万円	長期未払金	10百万円	退職給付引当金	103百万円	繰越ヘッジ損益	156百万円	減価償却費	167百万円	その他	116百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	596百万円	評価性引当額	73百万円	<hr/>		繰延税金資産の合計	523百万円	その他有価証券評価差額金	64百万円	固定資産圧縮積立金	34百万円	<hr/>		繰延税金負債の合計	99百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	423百万円
賞与引当金	163百万円																																																																																						
未払事業税	126百万円																																																																																						
未払社会保険料	21百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	209百万円																																																																																						
その他	27百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の合計	548百万円																																																																																						
ゴルフ会員権	41百万円																																																																																						
長期未払金	34百万円																																																																																						
退職給付引当金	75百万円																																																																																						
繰越ヘッジ損益	19百万円																																																																																						
減価償却費	188百万円																																																																																						
その他	204百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の合計	563百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	24百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債の合計	24百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	539百万円																																																																																						
賞与引当金	147百万円																																																																																						
未払社会保険料	19百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	411百万円																																																																																						
その他	13百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の合計	591百万円																																																																																						
ゴルフ会員権	42百万円																																																																																						
長期未払金	10百万円																																																																																						
退職給付引当金	103百万円																																																																																						
繰越ヘッジ損益	156百万円																																																																																						
減価償却費	167百万円																																																																																						
その他	116百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	596百万円																																																																																						
評価性引当額	73百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の合計	523百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	64百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	34百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債の合計	99百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	423百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	試験研究費に係る税額控除	5.8	住民税等均等割	2.1	修正申告による影響	5.6	評価性引当額の増減	19.8	その他	1.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																						
試験研究費に係る税額控除	5.8																																																																																						
住民税等均等割	2.1																																																																																						
修正申告による影響	5.6																																																																																						
評価性引当額の増減	19.8																																																																																						
その他	1.9																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4																																																																																						

(企業結合等関係)

第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第13期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

第13期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	住友金属 工業㈱	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼等の製 造及び販売	(被所有) 直接23.9	当社の金 属チタン 等の販売	金属チタン 等の販売	1,641	売掛金	614

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 2 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

第13期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	住友金属 工業㈱	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼等の製 造及び販売	(被所有) 直接23.9	当社の金 属チタン 等の販売	金属チタン 等の販売	897	売掛金	287

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 2 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

(1株当たり情報)

項目	第12期	第13期
1株当たり純資産額	1,284円03銭	1,236円11銭
1株当たり当期純利益	224円13銭	3円38銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 8,247百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 8,247百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,798,961株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 124百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 124百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,798,884株</p>

(重要な後発事象)

第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第13期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(多結晶シリコン製造設備の操業停止について)</p> <p>1. その旨及び理由 当社は、多結晶シリコン製造設備の操業を一時停止することといたしました。 平成22年4月30日に同製品の製造プロセスの中で、中間的に生成されるトリクロロシランを取り扱う一部の設備が高圧ガス保安法に抵触することが判明し、当該設備の操業を一時停止することとしました。設備の停止作業は、監督諸官庁の指導のもと、安全に配慮しつつ順次、段階的に実施し、5月21日に操業を完全停止いたしました。 現在、監督諸官庁の指導を受けつつ設備改善に取り組んでおります。</p> <p>2. 一時操業停止する部門の事業の内容、規模(直近期の売上高、生産高等) 半導体・高機能材料事業 多結晶シリコンの製造販売、高機能材料の製造販売 2010年3月期売上高 13,050百万円 生産能力;多結晶シリコン 1,500トン/年</p> <p>3. 操業停止の時期、期間 平成22年5月21日～平成22年8月末予定</p> <p>4. 操業停止が営業活動等へ及ぼす重要な影響 操業の一時停止に伴い、売上高の減少と対応する固定費相当額等の特別損失の発生を見込んでおります。</p> <p>5. その他重要な事項 操業再開時の生産水準は、最速での立上げを目指し高圧ガス保安法の制約範囲内である年産900トンレベルを予定しております。従来年産1,500トンから引き下げとなりますが、今後関連法令を遵守しつつリカバリー策を検討してまいります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大同特殊鋼(株)	321,000	126
神鋼商事(株)	50,000	10
石原産業(株)	100,000	7
丸安産業(株)	20,000	4
計	491,000	148

【債券】

銘柄	券面額(百万円)	貸借対照表価額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
ABCP	100	99
計	100	99

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,559	2,680	19	17,221	3,955	772	13,265
構築物	1,360	201	24	1,537	577	189	960
機械及び装置	59,813	5,147	332	64,628	42,868	10,588	21,760
車両運搬具	135	1	0	137	108	7	28
工具、器具及び備品	887	132	6	1,013	713	140	299
土地	16,279	-	-	16,279	-	-	16,279
建設仮勘定	8,564	12,299	8,234	12,629	-	-	12,629
有形固定資産計	101,600	20,465	8,619	113,446	48,222	11,699	65,223
無形固定資産							
ソフトウェア	486	65	-	551	366	67	185
電気供給施設利用権	100	-	17	82	9	6	73
水道施設利用権	4	3	-	7	0	0	7
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	594	68	17	645	376	74	269
長期前払費用	361	116	99	378	367	99	10

(注) 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	岸和田製造所	1,481百万円
機械及び装置	チタン製造設備	1,876百万円
	チタン溶解設備	2,759百万円
建設仮勘定	チタン製造設備	1,349百万円
	チタン溶解設備	1,243百万円
	多結晶シリコン製造設備	7,806百万円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,900	8,900	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,500	-	-	-
1年以内に返済予定のリ - ス債務	1,024	1,036	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,950	23,950	0.99	平成25年12月30日～ 平成26年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,597	3,577	1.46	平成26年3月31日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	29,971	37,464	-	-

- (注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期末残高によっております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
- 3 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、㈱三井住友銀行を主幹事とする財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しております。その内容は注記事項(貸借対照表関係)に記載のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	13,950	10,000
リ - ス債務	1,066	1,096	1,415	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	-	-	1	2
賞与引当金	403	362	403	-	362

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替差額の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	280
普通預金	38
別段預金	0
定期預金	1,800
通知預金	500
計	2,620
合計	2,620

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高純度科学研究所	0
合計	0

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年7月満期	0
合計	0

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	5,169
(株)SUMCO	2,315
神鋼商事(株)	997
丸紅(株)	409
住友金属工業(株)	287
その他	1,228
合計	10,406

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
13,689	33,503	36,786	10,406	77.9	131.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
チタン部門	6,882
半導体・高機能材料部門	791
合計	7,674

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
チタン部門	1,296
半導体・高機能材料部門	338
合計	1,634

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
チタン部門	1,589
半導体・高機能材料部門	141
小計	1,730
貯蔵品	
補修用材料	1,454
製造消耗品	501
小計	1,955
合計	3,686

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
滝川工業(株)	35
(株)重井工業	32
光機械工業(株)	23
(株)田村鐵工所	18
林純薬工業(株)	17
その他	99
合計	226

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年3月満期	1
“ 4月 “	55
“ 5月 “	53
“ 6月 “	67
“ 7月 “	48
“ 8月 “	0
合計	226

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
鴻池運輸(株)	453
関西電力(株)	375
住友商事(株)	227
大阪ガス(株)	92
近畿エア・ウォーター(株)	78
その他	841
合計	2,068

八 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)鴻池組	460
(株)クロセ	241
(株)大林組	15
光機械工業(株)	13
阪神佐藤興産(株)	10
その他	43
合計	785

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	150
” 5月 ”	24
” 6月 ”	128
” 7月 ”	482
合計	785

二 設備関係未払金

区分	金額(百万円)
住重プラントエンジニアリング(株)	2,265
石原化工建設(株)	1,273
住友商事マシネックス関西(株)	794
三国エンジニアリング(株)	420
(株)鴻池組	130
その他	686
合計	5,572

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	8,246	9,105	7,259	7,296
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (百万円)	712	429	45	815
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	340	298	26	541
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	9.26	8.10	0.73	14.71

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.osaka-ti.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 一 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- 二 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- 三 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 四 株主の有する単元未満株式の数と併せて単位株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第12期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第12期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第13期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第13期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第13期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第12期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成22年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年5月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新免和久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は多結晶シリコン製造設備の操業を一時停止することとした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。